

中小企業動向トピックス

中小製造業の設備投資額は高水準を維持

「第130回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2023年度実績、2024年度当初計画〕

当公庫総合研究所では、2024年4月に「第130回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2023年度の国内設備投資額の実績は、2022年度実績に比べて3.1%減少しました。2024年度の国内設備投資の当初計画額は、2023年度実績に比べて1.2%減少しました。実績、当初計画ともに前年度実績比で減少していますが、投資額はまだ高い水準にあります。業種によってばらつきはみられるものの、中小製造業の設備投資の勢いは衰えていないようです。

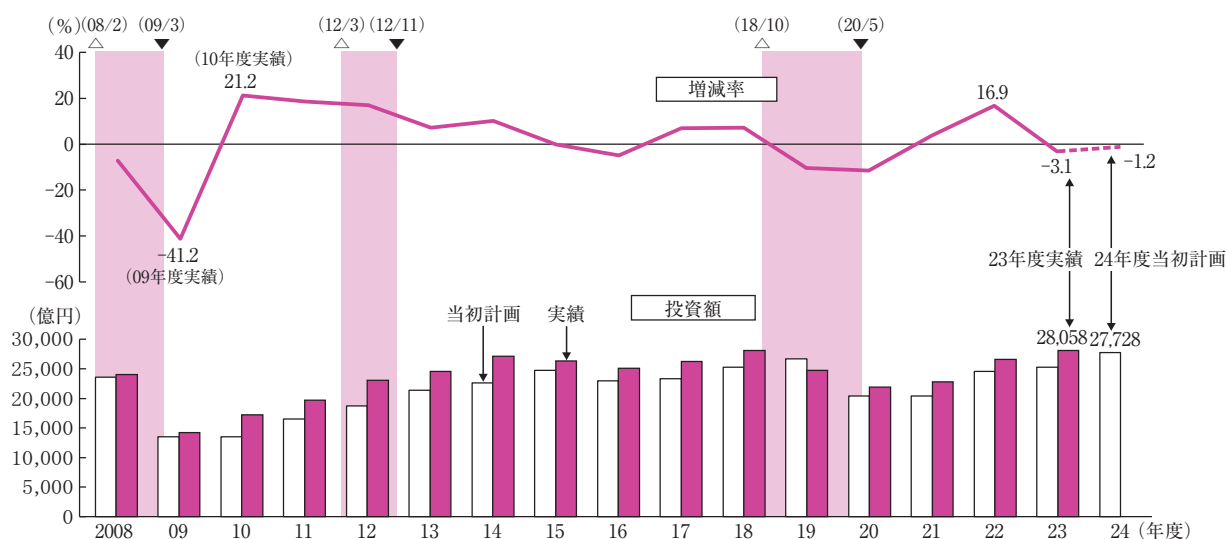
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業5万5,633社を母集団とし、無作為抽出した3万社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数は7,573社、回答率は25.2%でした。

実績、当初計画ともに設備投資額は高水準

2023年度の国内設備投資額の実績は2兆8,058億円と、2022年度実績比で3.1%減少しました（図-1）。3期ぶりのマイナスとなりましたが、コロナ禍で抑制していた投資を再開した企業が多かった2022年度の増加率が16.9%であることを踏まえると、中小製造業の設備投資の勢いは衰えていないことがわかります。

当初計画額は2兆7,728億円と、2023年度実績比で1.2%減少しました。こちらも減少しましたが、投資額の水準は、過去10年間の当初計画と比べると高くなっています。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）

（注）1 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（図-3も同じ）。

2 母集団は、2021年度実績までは工業統計調査、2022年度実績以降は事業所母集団データベースに基づいている（以下同じ）。

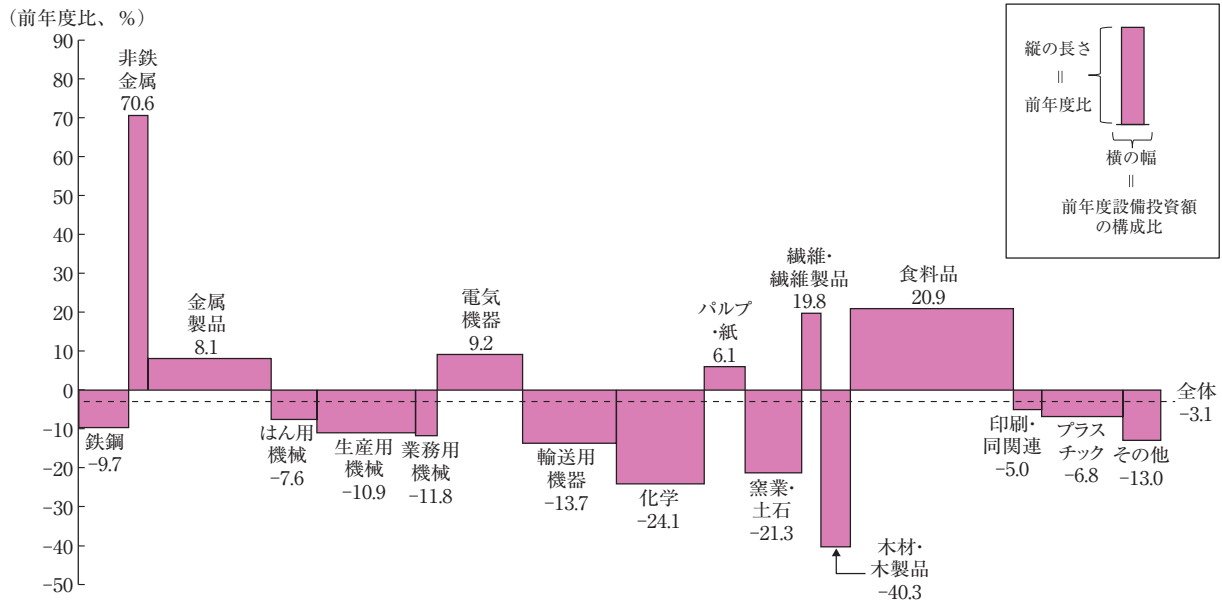
増減率は業種によってばらつきがみられる

次に業種別の実績と当初計画をみていきます。2023 年度実績は、業種によって増減にばらつきがあるようです（図－2）。減少している業種では、前年度に投資が増えた「木材・木製品」（-40.3%）や「化学」（-24.1%）、「窯業・土石」（-21.3%）の落ち込みが目立ちます。海外経済の低迷が影響し、「輸送用機器」（-13.7%）や「業務用機械」（-11.8%）といった機械関連業種も不調です。増加した業種に目を向けると、「非鉄金属」（70.6%）の伸びが際立っています。半導体素材などへのニーズの高まりを背景に、生産能力の強化を目的とした大型投資が増えたようです。

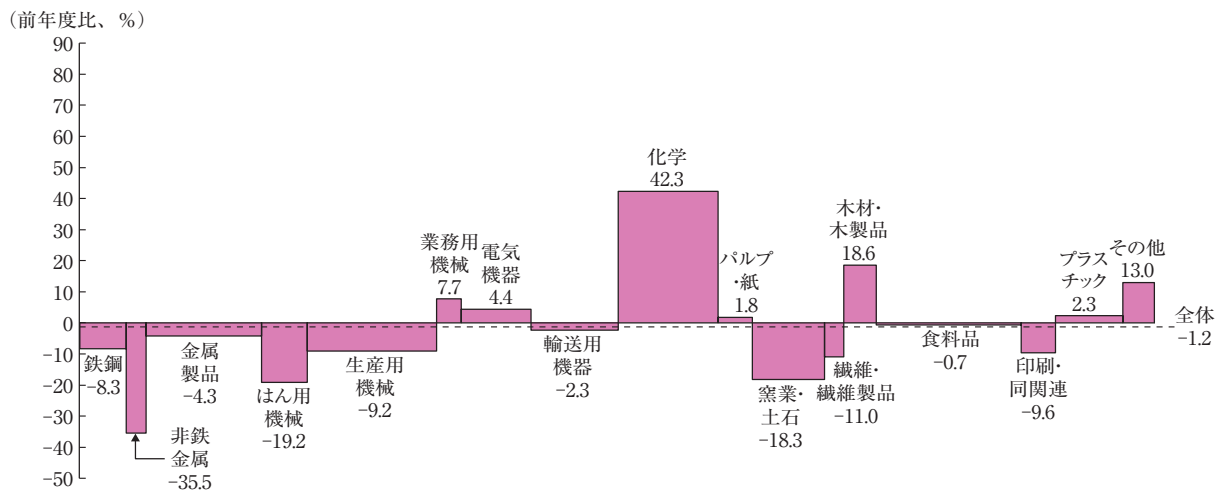
2024 年度当初計画の前年度実績比も、業種によって差がみられます。「非鉄金属（-35.5%）」が前年度の反動でマイナスに転じたほか、外需の不透明感から「はん用機械」（-19.2%）、「生産用機械」（-9.2%）なども 2 期連続で減少しました。一方で、「化学」は 42.3% 増加しています。医薬品製造業などで生産ラインの新設といった大型投資が牽引したと考えられます。「木材・木製品」（18.6%）もプラスになりました。住宅需要の減少が底打ちすることを見越し、将来の受注拡大に備えた投資が増加したようです。

図－2 業種別増減率および構成比

(1) 2023 年度実績



(2) 2024 年度当初計画

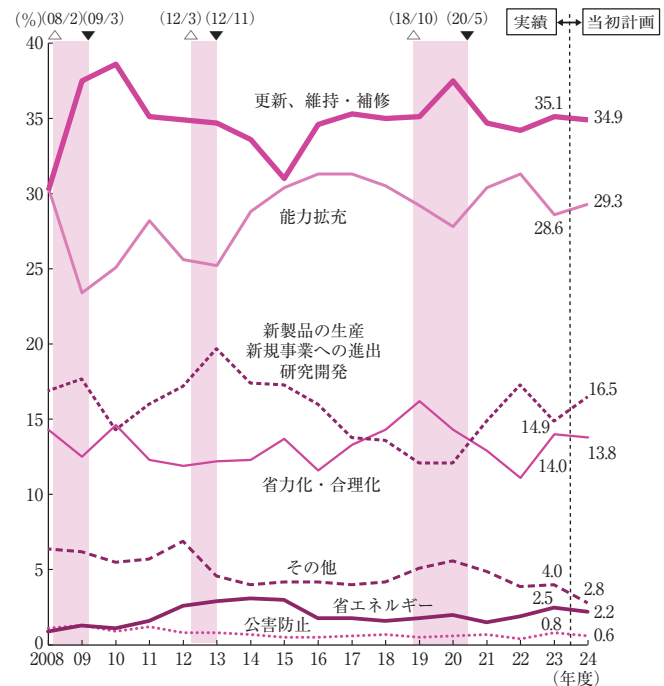


2024 年度当初計画は新分野進出のための投資が活況

設備投資額の目的別構成比をみると、2023 年度実績では「更新、維持・補修」(35.1%) が最も高くなっています(図-3)。政府の補助金や助成金を追い風に、機械の入れ替え投資が続いているようです。次いで「能力拡充」(28.6%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.9%)の順となりました。

2024 年度当初計画をみても順位は変わりません。そのなかで前年度から構成比が大きく上昇したのが、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(16.5%)です。調査対象先からは「主力事業は冷凍食品製造だが、インバウンド需要を取り込むため飲食店に進出する計画」(食料品)などの声が寄せられました。需要拡大のチャンスを見逃すまいと、本業を続けながらも新分野への進出に踏み出す企業は少なくないようです。

図-3 設備投資額の投資目的別構成比の推移



2024 年度当初計画は「建物・構築物」「機械・装置」がプラスに

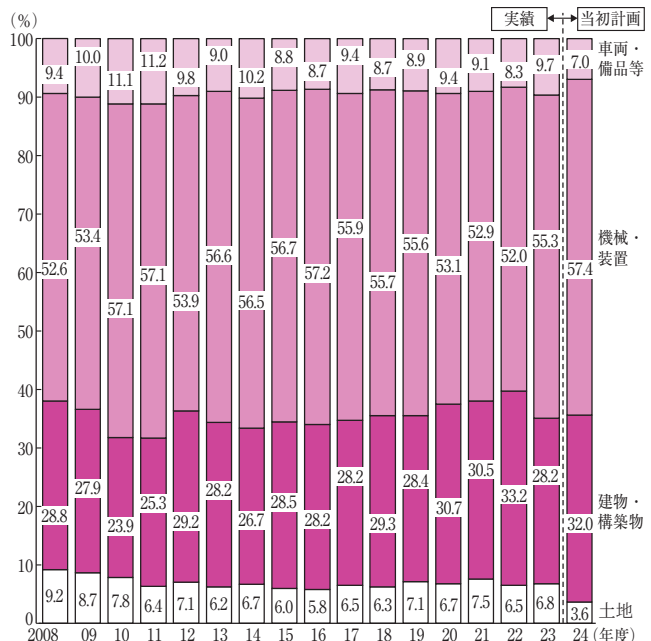
設備投資の内容について、前年度からの増減率に注目してみています。2023 年度実績では「建物・構築物」(-17.3%) が唯一マイナスになりました(表-1)。2022 年度は工場や物流センターなどへの投資が多く、「建物・構築物」が増加していましたが、2023 年度には一段落したようです。「機械・装置」(2.8%)はプラスとなったことから、前年度に建てた工場に生産設備などを導入する動きが盛んだったようです。

2024 年度当初計画では「土地」が-47.3%と大幅なマイナスになりましたが、「建物・構築物」(11.8%)がプラスに転じました。2024 年度は、再び建物を建設する投資が増える見込みです。

表-1 設備投資の内容

	2023 年度実績			2024 年度当初計画		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,906	2.2	6.8	1,005	-47.3	3.6
建物・構築物	7,926	-17.3	28.2	8,864	11.8	32.0
機械・装置	15,508	2.8	55.3	15,914	2.6	57.4
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,718	12.0	9.7	1,945	-28.4	7.0
合計	28,058	-3.1	100.0	27,728	-1.2	100.0

(参考) 内容別構成比の推移



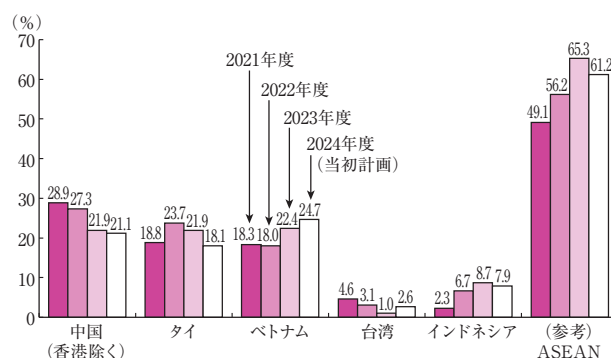
中国、タイでの実施割合が低下、ベトナムでの実施割合が上昇

本調査では海外設備投資の動向も尋ねています。まず、海外拠点の有無を確認すると「海外拠点あり」の割合は、調査対象企業全体の1割程度となっています。海外拠点がある企業の総数を100%とした場合の設備投資実施割合を表-2に示しました。2021年度から2023年度にかけて、24%前後で推移してきましたが、2024年度当初計画では大きく上昇し29.0%となりました。

2023年度実績の設備投資実施割合を国・地域別にみると、中国とタイで低下しています(図-4)。2024年度当初計画も低下する見込みです。どちらの国でも人件費が上昇していることや、中国では地政学的リスクが高まっていることが要因として考えられます。一方ベトナムは、実績、当初計画ともに上昇しています。先の二つの国と比べて人件費が安くコストメリットを見込めるため、次なる生産拠点として選ぶ企業が増えているのでしょう。

表-2 海外拠点がある企業の総数を100%とした場合の設備投資実施割合

調査対象年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度(当初計画)
実施割合(%)	23.7	24.7	24.1	29.0
海外拠点がある企業の総数	716	657	640	644



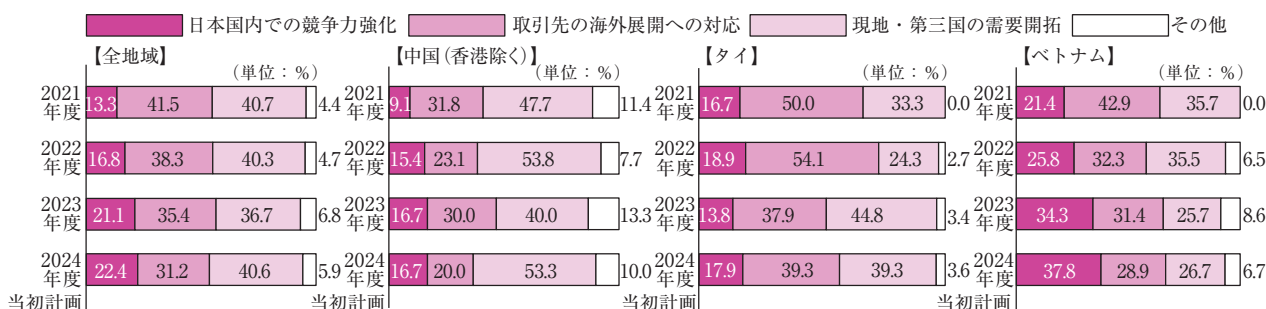
(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

海外設備投資の目的は「現地・第三国の需要開拓」にシフト

2023年度実績における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では、「現地・第三国の需要開拓」の割合が36.7%と最も高くなりました(図-5)。国別では、中国やタイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が、ベトナムでは「日本国内での競争力強化」の割合が、それぞれ最も高くなっています。

2024年度当初計画をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」の割合が2023年度実績に比べて上昇しています。進出した国・地域の経済発展に伴うマーケットの拡大を背景に、新たな需要を取り込むための海外設備投資が増えていく見込みです。(山口 修平)

図-5 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～